

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)

あしたを、
ちがう
「まいにち」に。
TOTO

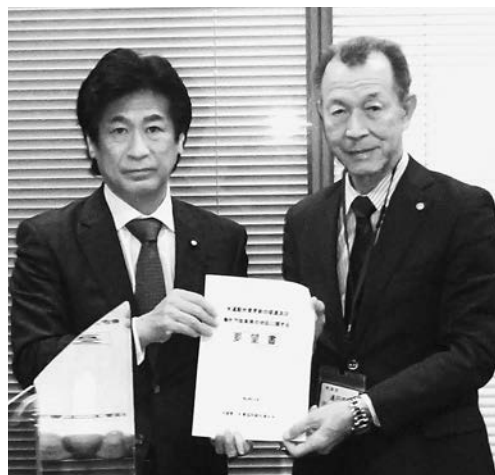
配水管の更新促進を

全管連水道議連に要望書提出

全国管工事業者協同組合連合会(藤川幸造会長)は十二月十七日、自由民主党水道事業促進議員連盟(会長・田村憲久衆院議員)に水道配水管更新の促進や働き方改革への対応などに関する要望書を提出した。藤川会長は老朽化が進む配水管の速やかな更新へ来年度予算の増額確保を求めるとともに、施工時期の平準化や週休2日工事の大幅な拡大などを田村会長に訴えた。新3Kといわれる処遇改善に積極的に取り組み、若者などに魅力ある業界へ邁進していく。

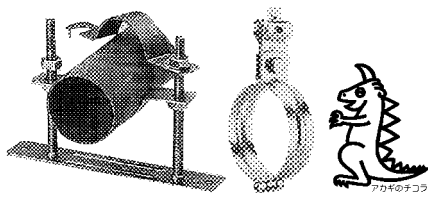
週休2日工事の大幅拡大へ

新型コロナウイルス感染が懸念される中、管工事不透明な状況が続いている。全管連の組合員企業は依然として先行きが将来にわたってライフラインの整備・確保や災害時における迅速・的確な復旧工事などの社会的責任・地域の担い手としての役割を果たしていくことが経営基盤を強化し、



田村議連会長 藤川会長

配管支持金具



配管支持金具の株式会社アカキ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)

家庭用給湯器の安定供給へ

経産省 調達難で関係団体に要請

経済産業省と国土交通省は十二月十日、一般社団法人日本冷凍空調工業会(西崎太真会長)と一般社団法人日本ガス石油機器工業会(片岡由好会長)に家庭用給湯器の安定供給に向けた取り組みを要請した。ハーネスを構成するコネクタなど給湯器部材の調達難で家庭用給湯器の供給が遅れていることから、利用者にとって最大限配慮するよう呼びかけている。家庭用給湯器は暖房器具と同様に国民の生活に不可欠な住宅設備として

安定供給が求められている。とくに冬季は需要が高まる時期であり、年度末に向けて新設住宅着工数が増加していくことから、需要と供給に支障をきたさないことが重要だ。このため両省は家庭用給湯器の安定供給に万全を期すよう両団体を通じて会員企業に要請。とくに経産省は部材調達に遅延の早期解消に向けて取り引き関係のある部材供給事業者に加え、取り引き関係のない事業者からの調達も検討する。海外向け給湯器については必要に応じて国内への振り替えも行う。また新型コロナウイルス感染症の影響でサプライチェーンの正常な稼働に支障をきたしたことから、多面的なリスク対応を通じてサプライチェーンの多元化・強靱化を推進し、経産省による給湯器の需給状況などの情報収集に協力する。

適正利潤を確保することが何よりも重要だ。このため全管連は処遇改善や働き方改革に積極的に取り組み、管工事業者が「給与がよく、休暇が取れ、希望が持てる」という新3Kを実現するよう全力を傾注している。人口減少社会の本格的な到来によって高齢者の大量離職が見込まれる中、管工事業者の将来を見据えた全管連ビジョンに基づき若手の確保・育成・入職促進へ魅力ある業界づくりを推進する。一方、管工事業は建設工事の先工程の遅れによるしわ寄せが頻繁に発生するため、長時間労働の削減が困難な業種となっている。中小建設企業を対象とした時間外労働上乗せ給付金の支給促進には一層の支援が不可欠だ。配水管工事などの発注にあたっては施工時期の平準化や適正工期の確保、週休2日工事の拡大をはじめ、民間工事でもモデル工事の試行などが求められる。また老朽化が進んでいる配水管の工事が着実に遂行され、地元管工事業者が適正利潤を得られるよう十分な予算の確保や補助対象内容の拡充、補助率の改善、工事請負費に関する積算基準の充実などが急務の課題となっている。これに加え、全管連は水道広域化・官民連携に伴う地域組合・地元企業の活用支援、悪質業者の排除、配管技能者資格の明確化・積極的活用などの要望実現をめざす。地元へ精通し、災害時にはいち早く復旧活動を展開して地域社会に貢献している地域組合・地元業者に優先的に業務が発注されるよう一層の支援強化を働きかけていく。また管工事業の社会的イメージを低下させ、若年者の入職にも悪影響を与えている悪質業者については指定工事事業者の更新制度の確かな運用などを通じて不正行為に対する厳正な処分を求めていく方針だ。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

TERAL



推定末端圧力一定
給水ポンプユニット

CXV型



27% 省スペース

27% ダウン

(当社比)

静音

省電力

優れた施工性

- 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
全国9支店、
47営業所